

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(氏名) 安達 稔
(氏名) 成瀬 俊彦 TEL 06-6726-2711
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,018	29.9	70	181.7	81	152.1	78	153.1
23年3月期	784	20.9	25	—	32	—	30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,377.43	—	4.1	4.0	6.9
23年3月期	544.20	—	1.7	1.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,035	1,890	92.9	33,205.67
23年3月期	1,972	1,811	91.9	31,828.24

(参考) 自己資本 24年3月期 1,890百万円 23年3月期 1,811百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	77	△73	△4	146
23年3月期	29	△14	△4	147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	5.7	27	△55.7	28	△56.4	25	△60.4	446.74
通期	1,150	12.9	70	△1.0	72	△11.1	67	△14.3	1,180.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	56,928 株	23年3月期	56,928 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	56,928 株	23年3月期	56,928 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 追加情報	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法投資損益等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
 ・平成24年5月21日（月）・・・・・・個人投資家向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の新興国経済に牽引された緩やかな回復を背景に、景気に持ち直しの動きが見られ、夏場には東日本大震災前の水準を回復するまでに至りましたが、欧州の財政・金融問題の影響による世界経済の景気減速と急激な円高の進行に加え、タイの洪水の影響などにより景気の回復基調は弱まりました。

このような状況の中、当社は東日本大震災により、半導体向け精密部品の受注は一時的に影響を受けましたが、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等のサプライチェーンが比較的早期に回復したことにより、生産を順調に行いました。また、ナノテクノロジー技術を基とする当社独自技術による新材料・新製品の開発、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等の取り組み、さらに既存製品の新たな展開として、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、予定していた以上の成果を挙げ、当事業年度においても黒字計上を継続することができました。

具体的な取り組みとして、営業・マーケティング本部は、当事業年度においても引き続き大手オプト・エレクトロニクスメーカー等からの機能性素子部品の受注が大幅に増加した事に加え、東日本大震災の復興需要等による碍子の受注増加もあり前事業年度を大きく上回る実績を挙げることができました。また、高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価及び試作段階に向けての案件も増加しており、売上への期待ができるよう進んでおります。なお、ナノテク分野やバイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下P I J）は従来のナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料）3機種と、新開発の生体材料（DNA、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのP I Jが、大手企業、大学研究室へのPR等、営業・マーケティング本部と開発本部との連携で新たな市場への展開を図った結果、前事業年度の実績を大きく上回る売上実績を挙げる事が出来ました。

当社は国内イノベーションの新産業創生に重要な役割を担っており、製品の高品位と高品質の達成・維持のため品質管理活動を最重要課題として徹底化してきました。その結果、信頼性の向上・品質の安定と不良率の低下等の成果を挙げ、取引先から品質管理体制で高い評価を得ています。また、販売管理費については、売上増加に伴い増加傾向にありますが引き続き、開発費の絞込み、電力費の削減、諸経費の見直し削減等により、抑制する努力を継続しています。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

タイの大洪水の影響を受けましたが、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が好調に推移いたしました。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにP I J関連製品の当事業年度の売上高は826百万円（前事業年度比30.1%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当事業年度の売上高は190百万円（前事業年度比34.9%増）となりました。成形碍子関連は、世界経済の厳しい中、東日本大震災の復興及び新興国インフラ需要等により、売上は増加致しました。

・その他

医療品容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は1百万円（前事業年度比83.3%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,018百万円（前事業年度比29.9%増）、売上総利益は418百万円（前事業年度比26.4%増）、営業利益は70百万円（前事業年度比181.7%増）、経常利益は81百万円（前事業年度比152.1%増）、当期純利益は78百万円（前事業年度比153.1%増）となり、売上の増加と共に営業利益率の改善で、上記のような結果となりました。

②次期の見通し

当社は機能性精密部品を材料ベースから開発を行い、微細加工技術、金型技術、成形技術、評価技術等をすべて一社で持つという強みを生かし、大手企業に対して高機能製品の品質・性能に欠かせない機能部品を提供してきました。これに更なる磨きをかけて、高品位・高性能を要求する市場においてゆるぎない地位を確保する年であります。また、この技術を水平展開し技術融合から新産業創生と新たな市場への展開を推進します。カメラ技術を応用した防犯・監視機器、医療機器は大手企業でも採用されておりますが、経営基盤の安定化へ、新分野・新市場に参入できる機会であり、積極的なマーケティング開発を進めています。その結果平成25年3月期の業績見通しは下記の通りとなります。

売上高	1,150 百万円
営業利益	70 百万円
経常利益	72 百万円
当期純利益	67 百万円

具体的には、P I Jは生体材料吐出の有効性を評価され、バイオ分野、バイオチップ、人工皮膚、血液・細胞関連、マイクロカプセル等の再生医療、予防医療を分野を視野に、ナンバーワン製品としての重要なキーテクノロジーとして、産学連携や企業との共同開発を中心とした新たな展開とアプリケーション開発の事業化を検討しています。

当社開発の高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」は次世代素子として、パワー半導体、LED等の分野で関心が高く、多くの開発案件があり、評価分析などを具体的に進めている状況で、さらに事業化に向かって着実に前進してゆきます。

マクロ・テクノロジー関連事業は、機能性精密部品と新材料はオプトエレクトロニクスメーカーのみならず、環境・セキュリティなど監視システムの精密機器メーカーにも販路を拡大します。国内の復興需要と新興国インフラ整備需要を見込みグローバル展開を図ります。

重電機器製品の品質を安定化させるため支持碍子等の内製化への切替えは順調に進んでおり、品質向上・コスト削減に努め、原価低減においても、工程改善、不良率低減及び短納期などの生産体制活動を行い、安定した黒字化を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

流動資産は、前事業年度より39百万円増加し、1,425百万円となりました。これは主として売掛金が6百万円、仕掛品が27百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度より23百万円増加し610百万円となりました。これは主として機械及び装置の購入20百万円によるものです。

以上の結果、総資産額は前事業年度より63百万円増加の2,035百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度より18百万円減少の135百万円となりました。これは主として未払金が23百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度より3百万円増加の10百万円となりました。これは主として長期借入金の返済4百万円があったものの、役員退職慰労引当金が7百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より15百万円減少の145百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度より78百万円増加の1,890百万円となりました。これは当期純利益78百万円によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ0百万円減少し、当事業年度末には146百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は77百万円(前事業年度は29百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前当期純利益81百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円(前事業年度は14百万円の支出)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出73百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円(前事業年度は4百万円の支出)となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	91.9%	92.9%
時価ベースの自己資本比率	84.4%	104.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.8%	8.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.2倍	208.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当事業年度の配当につきましては、2期連続黒字計上を果たしたものの、配当原資となる利益剰余金は引き続き欠損となっておりますので、欠損を解消しなければ配当が出来ない状態が続いております。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行って参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力して参りました。しかし、パルスインジェクターシステムの独自開発に8年以上の歳月と研究開発費の投入等を行ないました。現在もその改良に取り組んでいるところです。

今後につきましては売上増と粗利益率の維持、一般管理費削減により黒字決算の継続を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。

② 製品開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成20年3月期113百万円、平成21年3月期66百万円、平成22年3月期71百万円、平成23年3月期54百万円、平成24年3月期59百万円となっております。

当社が、製品開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

i) 製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的な製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 製品開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎることにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ／マイクロ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材(質と量)を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③ 知的財産権について

当社は、特許権を28件(国内25件、海外3件)登録済みであり、現在14件の特許権を出願中であります。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後かかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

④ 小規模組織による管理体制について

当社は、平成24年3月末現在、役員9名並びに従業員68名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

⑥ 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより失われつつありますが、他の精密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノ／マイクロ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど広がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであります。そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ/マイクロ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑧ 当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針であります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、成長性・収益性の財務的指標として、売上高増加率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の推移、営業利益率、経常利益率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、ナノテクによる資源の有効活用、安全安心な社会生活に貢献するという基本スタンスを堅持し、連携・提携による国内産業創成の役割とグローバル展開を視野に基盤を固めていきます。そのためには、材料技術、加工技術、評価技術等一貫したナノ技術を活用し、また、パルスインジェクターによるデバイス開発、アプリケーション開発を本格化させることにより、新分野・新事業を創成し、国内にとどまることなく、更なるその範囲を拡大してグローバル展開していく必要があります。

尚、第21期から第23期3年間のスローガンとして、ホップ、ステップ、ジャンプの年と位置づけ第21期は「2年連続の黒字化」(全管理経費の見直しと工程改革を全本部連携にて推進し、経営基盤を強化する)

第22期は「新分野、新市場展開」(ナノテク技術をベースにナンバーワン製品開発を加速する)

第23期は「経営基盤の安定」(ナノテク技術展開からデバイス、モジュール製品の開発を行う)の目標を掲げました。

第24期は、第21期から第23期の計画を引き継ぎ、「国内産業創生の年」と位置づけ、第23期のナノテク技術展開からデバイス、モジュール製品の開発を更に進め、産業化を深化させ国内の新産業創生に貢献して行きます。

以上のような基本方針と計画方針により

①グローバル市場を視野とした安全・安心な製品づくり、マクロ事業の海外市場の開発、ナノ/マイクロ・テクノロジー事業の国内産業の役割を高めます。

②ライフサイエンス・サステナビリティにおいて、解析・評価技術から安全・安心な社会生活の構築、ナノテクによる資源の有効利用、連携・提携等による国内産業創成の役割を果たします。

③グローバル市場に通じるナノテク技術の展開により、異種産業分野連携からオンリーワン・ナンバーワン製品の開発、複合機能材料による国内産業の発展の役割を担い、ナノ(材料～加工～評価)技術による製品開発を行います。

④高付加価値化展開により、PIJによるデバイス・モジュール製品開発と第三次産業分野展開、システム・ソリューション展開を行い、他社とのライセンス(キッチン・キットサン・誘電泳動チップ)提携を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

事業展開に関する課題

① ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

—新たな市場の要求・ニーズに対応し、複合材料技術と微細加工・精密成形・計測解析評価等の当社基盤技術による市場開発によって、売上・利益の向上を目指します。

—当社が開発した高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」等の複合材料事業の開発展開を継続して推進していきます。

—P I J は再生医療や予防医療の方面だけではなく、大学や大手企業へのP R活動をより一層活発化することで、新たなアプリケーション開発を目指しています。平成24年1月中旬のエレクトロニクス展示会に出展して、民間企業、大学、研究機関等、様々な分野から注目を集めることが出来ました。

—誘電泳動バイオ分析チップ及びキチン・キトサンをライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

② マクロ・テクノロジー関連事業

東日本大震災の復興予算が本格化すると同時に、海外新興国のインフラ整備が旺盛である事で、暫くは強含みで推移するものと見られます。しかし、震災復興需要が一巡すれば、国内需要はピークを超え、縮小方向へ向かうことが予測されるため、海外新興国需要をいかに取り込んでいくかが重要な課題と認識しています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,427	1,165,813
受取手形	※1 10,663	※1 19,637
売掛金	123,317	129,844
商品及び製品	37,371	20,416
原材料及び貯蔵品	23,765	34,728
仕掛品	24,058	51,451
前払費用	1,362	1,261
その他	1,051	2,420
流動資産合計	1,386,018	1,425,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	394,033	405,843
減価償却累計額	△86,080	△97,098
建物(純額)	307,952	308,745
機械及び装置	396,450	417,039
減価償却累計額	△368,755	△383,523
機械及び装置(純額)	27,694	33,516
土地	240,988	240,988
その他	77,170	99,522
減価償却累計額	△71,850	△78,773
その他(純額)	5,320	20,748
有形固定資産合計	581,955	603,999
無形固定資産		
ソフトウェア	414	4,182
その他	0	0
無形固定資産合計	414	4,182
投資その他の資産		
長期前払費用	205	108
その他	3,978	1,950
投資その他の資産合計	4,184	2,058
固定資産合計	586,554	610,240
資産合計	1,972,573	2,035,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,706	50,159
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払金	53,434	29,697
未払費用	15,583	17,713
未払法人税等	6,848	7,009
未払消費税等	5,486	7,808
預り金	3,929	6,563
賞与引当金	11,345	12,128
その他	108	23
流動負債合計	153,656	135,315
固定負債		
長期借入金	6,503	2,290
役員退職慰労引当金	—	7,580
長期未払金	494	296
固定負債合計	6,998	10,167
負債合計	160,654	145,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△822,784	△744,370
利益剰余金合計	△822,784	△744,370
株主資本合計	1,811,918	1,890,332
純資産合計	1,811,918	1,890,332
負債純資産合計	1,972,573	2,035,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	784,370	1,018,955
売上原価		
製品期首たな卸高	10,056	37,371
当期製品製造原価	480,859	584,377
合計	490,915	621,749
他勘定振替高	※1 611	※1 1,287
製品期末たな卸高	37,371	20,416
製品売上原価	452,932	600,044
売上総利益	331,438	418,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,366	63,304
給料及び手当	66,155	65,154
法定福利費	18,270	19,019
賞与引当金繰入額	3,131	4,262
役員退職慰労引当金繰入額	—	7,580
地代家賃	4,251	4,417
減価償却費	2,937	6,369
旅費及び交通費	8,243	8,792
運賃	12,023	15,821
支払手数料	33,420	35,490
研究開発費	※2 54,902	※2 59,943
その他	47,625	58,005
販売費及び一般管理費合計	306,327	348,160
営業利益	25,111	70,749
営業外収益		
受取利息	4,736	3,451
受取手数料	15	1
助成金収入	2,400	7,232
その他	555	640
営業外収益合計	7,707	11,327
営業外費用		
支払利息	245	170
支払保証料	117	75
その他	0	0
営業外費用合計	362	246
経常利益	32,455	81,830
特別利益		
固定資産受贈益	1,968	—
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	1,968	27

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	34,424	81,858
法人税、住民税及び事業税	3,444	3,444
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,444	3,444
当期純利益	30,980	78,414

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		213,657	43.8	241,473	39.5
II 労務費	※1	142,502	29.2	160,355	26.2
III 経費	※2	131,635	27.0	209,940	34.3
当期総製造費用		487,794	100.0	611,769	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,123		24,058	
合計		504,917		635,828	
期末仕掛品たな卸高		24,058		51,451	
当期製品製造原価		480,859		584,377	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	6,826	7,171

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費 (千円)	56,895	110,942
減価償却費 (千円)	17,306	25,826

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,240,721	1,240,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計		
当期首残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△853,764	△822,784
当期変動額		
当期純利益	30,980	78,414
当期変動額合計	30,980	78,414
当期末残高	△822,784	△744,370
利益剰余金合計		
当期首残高	△853,764	△822,784
当期変動額		
当期純利益	30,980	78,414
当期変動額合計	30,980	78,414
当期末残高	△822,784	△744,370
株主資本合計		
当期首残高	1,780,937	1,811,918
当期変動額		
当期純利益	30,980	78,414
当期変動額合計	30,980	78,414
当期末残高	1,811,918	1,890,332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,780,937	1,811,918
当期変動額		
当期純利益	30,980	78,414
当期変動額合計	30,980	78,414
当期末残高	1,811,918	1,890,332

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	34,424	81,858
減価償却費	21,110	33,210
長期前払費用償却額	350	350
賞与引当金の増減額(△は減少)	304	782
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	7,580
受取利息	△4,736	△3,451
支払利息	245	170
固定資産受贈益	△1,968	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△41,294	△15,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,094	△21,400
仕入債務の増減額(△は減少)	30,076	△2,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,327	2,321
その他の資産の増減額(△は増加)	1,489	△1,813
その他の負債の増減額(△は減少)	28,955	△4,243
その他	410	161
小計	28,599	77,449
利息の受取額	4,802	3,467
利息の支払額	△445	△371
法人税等の支払額	△4,404	△4,137
法人税等の還付額	1,402	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,954	77,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,019,399	△1,017,371
定期預金の払戻による収入	1,019,369	1,017,361
有形固定資産の取得による支出	△14,210	△69,565
無形固定資産の取得による支出	—	△4,271
その他	—	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,240	△73,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,212	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,212	△4,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,500	△662
現金及び現金同等物の期首残高	135,565	147,066
現金及び現金同等物の期末残高	※1 147,066	※1 146,403

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	26～42年
機械及び装置	5～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、役員退職慰労金制度を設けたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。

これにより販売費及び一般管理費が7,580千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	1,630千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費への振替高	611千円	1,287千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	54,902千円	59,943千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,164,427千円	1,165,813千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,017,361千円	△1,019,410千円
現金及び現金同等物	147,066千円	146,403千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発及び製造し、その材料及びその材料を使用して製造した精密成型品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形碼子並びにそれに関連する金型などを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	635,794	141,365	777,160	7,210	784,370	—	784,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	635,794	141,365	777,160	7,210	784,370	—	784,370
セグメント利益	282,252	46,174	328,426	3,011	331,438	—	331,438
セグメント資産	290,576	213,174	503,750	92	503,843	1,468,729	1,972,573
その他の項目							
減価償却費	7,486	9,819	17,306	—	17,306	—	17,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,570	13,112	25,682	92	25,775	3,882	29,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,468,729千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,882千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	826,982	190,770	1,017,752	1,202	1,018,955	—	1,018,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	826,982	190,770	1,017,752	1,202	1,018,955	—	1,018,955
セグメント利益	360,038	58,206	418,244	665	418,910	—	418,910
セグメント資産	321,743	209,824	531,567	14	531,582	1,504,232	2,035,814
その他の項目							
減価償却費	17,454	8,359	25,813	13	25,826	—	25,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	29,563	2,034	31,597	6	31,604	22,728	54,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,504,232千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,728千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	78,513	売掛金	8,290
							原材料の購入(注)2	24,141	買掛金	5,394

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	99,669	売掛金	9,785
							原材料の購入(注)2	41,075	買掛金	8,639

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	31,828円24銭	33,205円67銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	544円20銭	1,377円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	30,980	78,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,980	78,414
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 2,412個)。	平成16年6月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 2,412個) 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。